

# さがみはら 市議会だより

## 主な内容

代表質問	2面
一般質問	3~6面
陳情の審議結果、 議案審議結果一覧表	6面
決算に対する討論要旨	7面
委員会の審査、 決算特別委員会分科会の審査	8面

第191号

平成27年  
(2015年) 11月1日

編集・発行：相模原市議会 電話042(769)9803  
〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号  
ホームページ <http://www.sagamihara-shigikai.jp/>



(左) 甲州街道小原宿本陣祭 (中央) はやぶさの故郷 潤水都市さがみはらフェスタ (右) 東海大学付属相模高等学校  
※下段の左と中央の写真は、平成26年に撮影したものです

## 9月定例会議

# 平成26年度決算を認定

## 公共施設の利用に係る料金・使用料の改正など 65件の議案を可決・認定・同意

9月定例会議は、8月25日から9月30日まで37日間の会議日程で開かれました。  
本会議初日には、市長から公共施設の利用に係る料金・使用料の改正など、53件の議案について、提案理由説明が行われました。また、委員会提出議案である市議会会議規則の一部改正議案が、原案のとおり可決されました。  
本会議2日目及び3日目は、代表質問が行われ、3日目の代表質問終了後、平成26年度決算審査のため、全議員を構成員とする決算特別委員会が設置されました。その後、各議案及び陳情が、所管の委員に付託されました。また、人事議案3件が同意されました。  
本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、22人の議員から一般質問が行われました。

本会議7日目には、各委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、議案は原案のとおり可決・認定され、陳情は4件が採択、3件が不採択、1件が引き続き審査することとなりました。また、市長等常勤の特別職の給与に関する条例の一部改正の議案が提出された後、これに関連して、公共下水道使用料及び下水道事業受益者負担金の賦課徴収漏れについての調査特別委員会の設置を求める動議が提出されました。それぞれに対する採決の結果、動議は否決され、続いて、議案は可決されました。その後、市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正の議案が、原案のとおり可決されました。また、議員提出議案である決議2件、意見書4件が、原案のとおり可決されました。また、陳情1件が上程され、総務委員会に付託されました。

## 主な議案の概要

- ①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例**  
法律の施行に伴い、個人番号の利用及び特定個人情報提供について所要の定めをする。平成28年1月1日施行。
- ②市営斎場条例の一部改正**  
受益者負担の在り方の基本方針に基づく使用料等の見直しに伴う市営斎場の利用に係る使用料の規定の改正及び本市が生活保護法の規定による扶助等を行っていた市外住民等であつて同法の規定による葬祭扶助等が行われないものに係る市営斎場に置かれた施設の使用料について当該市外住民等を市外住民等とみなす規定を追加する。平成28年4月1日施行。
- ③市立市民福祉会館条例の一部改正**  
受益者負担の在り方の基本方針に基づく使用料等の見直しに伴い、下水道工事店の指定等の申請に係る手数料の額の規定の改正その他所要の改正をする。平成28年4月1日施行。
- ④廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例の一部改正**  
受益と負担の適正化、ごみの発生及び排出の抑制による減量化及び資源化の推進並びに最終処分場の延命化を図るため、一般廃棄物等処理手数料の規定の改正その他所要の改正をする。平成28年4月1日施行。
- ⑤下水道条例の一部改正**  
受益者負担の在り方の基本方針に基づく使用料等の見直しに伴い、下水道工事店の指定等の申請に係る手数料の額の規定の改正その他所要の改正をする。平成28年4月1日施行。

会議名	開催された日	
本会議	8月25日、9月2日、9月3日、9月25日、9月28日、9月29日、9月30日	
常任委員会	総務委員会	9月7日
	民生委員会	9月8日
	建設委員会	9月9日、9月10日、9月16日
	環境経済委員会	9月10日
	文教委員会	9月11日
議会運営委員会	8月19日、9月24日、9月25日、9月29日、9月30日	
決算特別委員会	総務分科会	9月3日、9月24日
	民生分科会	9月8日、9月9日
	建設分科会	9月10日
	環境経済分科会	9月10日
	文教分科会	9月11日
基地対策特別委員会	9月15日	
交通問題特別委員会	9月29日	
水源地域対策特別委員会	9月29日	
大都市制度に関する特別委員会	9月29日	

- ⑥体育館に関する条例の一部改正**  
受益者負担の在り方の基本方針に基づく使用料等の見直しに伴い、相模原市体育館の利用に係る使用料の規定の改正その他所要の改正をする。平成28年4月1日施行。
- ⑦平成27年度各会計補正予算**  
一般会計(第2号) 7億100万円  
補正額
- ⑧教育委員会の委員の選任**  
補正額 1億1852万円  
大山宜秀氏
- ⑨人権擁護委員の候補者の推薦**  
山口アサ子氏  
山口睦子氏
- ⑩相模総合補給廠における倉庫爆発火災に対する意見書 ほか意見書3件、決議2件**  
【関連記事】  
①：2面代表質問「マイナンバー」  
②：2面代表質問「受益と負担」  
③～⑥：8面 委員会の審査  
⑦⑩：6面 審議結果一覧表

# 代表質問

5会派の代表により行われた、代表質問のあらましを掲載します。

代表質問を行った議員

久保田義則(自民党相模原)

金子豊貴男(民主・市民)

栄 裕明(公明党)

松永千賀子(日本共産党)

野元好美(颯爽)

## 平成26年度決算 総括と評価は

**問** 平成26年度一般会計歳入歳出決算に対する総括と評価は。

**答** 昨年度の我が国の経済は、消費税率引き上げ等に伴い、個人消費に弱さがみられたが、経済対策、金融対策の効果を背景に緩やかな回復基調が続いた。本市では、歳入の根幹をなす市税が増収となったが、扶助費等の増加により、依然として厳しい財政状況であった。そうした状況ではあったが、防災・減災対策の推進や消防・救急体制の充実、教育環境の向上、子育て支援、高齢者福祉、障害福祉の充実、産業・商業振興や再生可能エネルギーの普及、広域交流拠点性の向上や交通ネットワークの充実、市制施行60周年を契機としたシティセールスなどに取り組みんできた。また、これらの施策を

推進するに当たっては、積極的な歳入確保と徹底した事務事業の精査・効率化などを進め、健全財政を維持しつつ、行政サービスの向上と活力あるまちづくりを進めることができたものと考えている。

**問** 市税の決算の概要は。また、平成27年度の市税収入の見通しは。

**答** 個人市民税は、防災・減災のための均等割の税率引き上げなどにより、前年度決算額と比較して約1億円の増収となった。法人市民税は、主に製造業や金融保険業の企業収益の改善により、約15億2000万円の増収となった。固定資産税、都市計画税については、再開発事業に伴うポーン相模大野、ペアーノードオダサガなどの大規模家屋の完成などにより、約12億8000万円の増収となり、市税全体では、約28億4000万円の増収となった。また、平成27年度の市税収入の見通しは、法人



圏央道相模原インターチェンジ

市民税では昨年度の景気回復基調を反映した企業収益の改善がみられること、固定資産税では新築等の家屋が増加していることなどから、現時点では、市税全体で、本年度当初予算額の1114億円を若干上回るものと見込んでいる。

**問** 平成26年度における税収確保のための取り組みの成果は。

**答** 新たな滞納を抑制するため、納付お知らせセンターの電話督促によっても納付されない案件や高額滞納案件などを抽出し、集中的に滞納整理を実施した。また、徹底した財産調査や搜索による滞納処分、公売等の換価処分の強化など、積極的な滞納整理に努めた。こうした取り組みの結果、収入未済額は、約5億9000万円削減し、49億513万円に縮減した。

**問** 市債残高が増加している理由は。また、臨時財政対策債の廃止に関する国への積極的な働きかけの考えは。

**答** 市債の残高については、臨時財政対策債などを中心とした数年増加傾向にあるが、臨時財政対策債は、全額が交付税措置の対象となっており、償還財源は制度的に手当てされている。しかし、それに伴う市債残高の増加は、財政運営上、望ましいものではないため、国に対し、制度の早期廃止について強く要望を行っている。

**問** 実質公債費比率低下と、将来負担比率上昇の要因は。また、財政の健全性についての認識は。

**答** 実質公債費比率低下の要因は、公債費のうち臨時財政対策債など交付税措置される元利償還金の割合が高まったことによるものである。また、将来負担比率上昇の要因は、地方債現在高が増加したことなどによるものである。いずれの指標も早期健全化基準を大きく下回っており、引き続き本市の財政の健全性を示しているが、今後においても、各種財政指標に留意しながら、健全な財政運営に努めていきたい。

### 補給廠爆発火災事故 認識と今後の対応は

**問** 8月24日の相模総合補給廠の爆発火災に対する認識と見解は。

**答** 今回の事故によって、市民の皆様には大きな不安を与えたことは大変遺憾であり、市では直ちに、国・米軍に対し、早急な原因究明と結果の公表を行うとともに、万全の対策を講じるよう要請したところである。市民の安全・安心を確保する観点から、二度とあつてはならないことであり、米軍においては、基地の安全対策を徹底すべきであると考えている。

**問** 米軍基地における安全管理体制の徹底について、市の見解は。

**答** 市内の米軍基地は、いずれも市街地に位置しており、今回の爆発事故により、改めて、基地内

の管理体制が課題になったものと考えている。市としては、市米軍基地返還促進等市民協議会とともに、補給廠内の保管物の保管状況に関する情報提供や、適正な管理体制等を強く求めていく。

**問** 日米地位協定見直し時の防衛省に対する要請の道筋は。

**答** 市民の安全・安心を確保する観点から、基地内の保管物の保

### マイナンバー制度 本市の課題認識は

**問** いわゆる番号法については、個人情報漏えいの危険性、費用対効果の問題など、様々な課題が指摘されるが、本市の課題認識は。

**答** マイナンバー制度の安全面を不安視する声などが出ていると承知しているが、本制度は、本人

### 公共施設の使用料等については 火葬炉使用有料化の理由は

**問** 本市における受益と負担の適正化の取り組みの経緯は。

**答** 平成7年12月に策定した相模原市行政改革大綱において、使用料・手数料等の受益と負担の適正化の考え方と定期的な見直しを掲げ、市民会館やスポーツ施設等の使用料の見直しを行った。平成15年度には「受益者負担のあり方の基本的な考え方」を策定し、あ

**問** 現市営斎場の市内住民の火葬炉使用料については、利用に当たり特別な利益享受がないことや、税負担の観点から、平成4年の開設以降、無料での対応を継続してきた。しかし、現在の社会情勢の変化による行政需要の拡大への的確な対応や、超高齢社会を見据えた火葬需要に対する円滑な対応が求められる状況にある。このため、今回、全庁的な使用料の見直しに合わせ、検討を進めてきたが、斎場は故人とのお別れの

場という、他の施設とは異なる性格を有する施設であり、施設の利目的やこれまで無料であった経緯を踏まえ、使用料の積算に当たっては、火葬炉設備の運用に必要な経費の一部のみを対象として、負担をお願いするものである。

**問** 市営斎場が遠く利用しづらい、やむを得ず高い使用料を払って市外の斎場を利用する市民に対し、市営斎場と同程度の負担で済むような助成をするべきでは。

**答** 葬儀等の際に、この斎場を利用する場合は、葬家等が葬儀日程や会葬者の利便性を考慮して選択している。また、現市営斎場は市内全域の火葬需要に対応できる状況にあることや、今回の使用料見直しで、新たに市内住民の火葬炉使用料を負担していただくことなどを踏まえると、市外の斎場利用に対する助成を行うことは、適当ではないものと考えている。

管状況に関する情報提供や、事件・事故の発生後における地元自治体などによる立入調査の実施等が重要であると考えているが、日米地位協定において、その権限は米軍にある。今後予定している市民協議会とともに、要請活動の中で、関係省庁や米軍、米国外務館に対し、その見直しや運用の適切な改善が図られるよう求めていきたい。

確認の義務付けや個人情報の分散管理など、制度面やシステム面の保護措置が幾重にも講じられていると認識している。本制度は、国民の利便性の向上や行政事務の効率化、公平・公正な社会の実現などのために、重要な制度であると考えており、情報保護の万全な対策を講じつつ、遅滞なく進める必要があると認識している。

**問** いわゆるコンビニ交付の具体的な内容及び市民のメリットは。また、市民のマイナンバーが店舗の従業員に漏れることはないのか。

**答** コンビニ交付については、マイナンバー制度の個人番号カードを利用し、平成28年1月から住民票の写しと印鑑登録証明書、平成29年4月以降は、戸籍や市税に係る証明書の交付を段階的に実施していく。コンビニ交付では、全国約4万7千店舗で、年末年始を除く毎日、午前6時30分から午後11時まで各証明書の交付を受けられるようになるなど、利便性が大きく向上するとともに、窓口の混雑緩和も図られるものと考えている。また、コンビニ交付時には、各店舗の従業員を介することなく、市民に直接、多機能端末機を操作していただくことや、個人番号カード及び証明書の取り忘れ防止機能など、様々な情報セキュリティ対策が講じられており、利用者のマイナンバーが漏れることはない。

# 一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。なお、質問の見出し及びその他の質問項目は、議員の通告書に基づき表記しています。

## 小田急多摩線延伸 審議の状況と予定は



中村 昌治  
(自民党相模原)

議員 国の交通政策審議会の審議の状況と今後の予定は。

市長 東京圏における鉄道整備の在り方についての新たな答申に向けた、交通政策審議会の審議が昨年5月から開始され、本年度は個別路線についての審議が進められている。本市に対するヒアリングは7月に実施され、首都圏南西部における広域交流拠点のまちづくりを進める上で重要な小田急多摩線の延伸等、鉄道ネットワーク

の充実の必要性について訴えてきた。今後は、ヒアリング結果等を踏まえ、審議を進め、本年度中に答申を予定していると聞いている。

議員 (仮称) 田名四ツ谷公園の整備 スケジュールは。

市長 現在、具体的な整備内容を検討しており、今後、地元との協議などを行い、本年度中に実施設計を完了する見込みである。整備については、来年度の着手を予定しており、地域の皆様に早期にご利用いただけるよう取り組んでいきたいと考えている。

### その他の質問項目

空き家対策(調査予定、国の予算活用) / 障がい者政策(快適に利用できる施設を目指して)

## 境川の河川改修 下流域の早期実施を



鈴木 秀成  
(民主・市民)

議員 境川の改修の整備状況、流量抑制の実態は。また、県に下流域の早期改修を求める考えは。

市長 東京都管理区間は、平成26年度に計画幅での護岸整備が完了したが、下流の神奈川県管理区間は改修が完了していないため、河床の底上げにより流量調整をするとともに、淵野辺本町の宮前橋から上矢部の馬場橋までの区間で拡幅のための用地買収を進めている。



境川(常矢橋付近)

る。また、雨水管の整備に当たっては、境川への流出抑制が求められており、雨水管の機能が十分に

## 地域子育て支援拠点 各地域へ事業拡大を



渡部 俊明  
(自民党相模原)

議員 地域子育て支援拠点について、利用しやすいよう各地域に事業拡大することについて見解は。

市長 身近な場所、子育て親子が気軽に訪れ、育児に関する情報交換や相談ができる常設の場と

## いのちの大切さ学ぶ がん教育の取組は



南波 秀樹  
(公明党)

議員 いのちの大切さを学ぶ上で大変重要な、学校でのがん教育の現状と今後の取組は。

教育長 がん教育では、保健の授業の中で、日本人に多いがんや喫煙と肺がんの関係などを取り上げ、健康に良い生活習慣を身に付

して、現在、空き店舗や民家等を活用し、各区に地域子育て支援拠点を設置している。今後は、本年3月に策定した子ども・子育て支援事業計画に基づき、既存の施設に加え、新たな実施場所の確保に努めていきたいと考えている。

議員 非常勤職員の志と資質向上、幅広い視点での対応に向けたサポート体制が重要だが、研修等、資質向上に向けた取り組みは。

教育長 授業づくり、児童、生

けることが大切であることを指導している。今後も、学習指導要領改定などの動向を視野に入れながら、対応していきたい。

議員 実績と課題は。また、粗



使用済小型家電リサイクル事業 回収対象品目の例

大ごみから回収する方式の導入は。市長 公共施設等に設置した回収ボックスによる平成25、26年度の実績は月平均約630キログラムで、抽出された金属量は2年間で、金は0.4キログラム、銀が2.4キログラムなどである。本年度から回収の対象品目と拠点を拡充したことにより、7月までのボックス回収量は月平均約2020キログラムと昨年度までの実績を大幅に上回っている。課題は、更に回収量を増やすことなどであり、粗大ごみの中から小型家電を選別し回収するピックアップ回収などの方式も検討し、更なるごみの減量化、資源化に努めたい。

議員 市の人材育成基本方針において求められる、果敢に挑戦する職員像を全職員が謙虚に理解し、共有するための今後の取組は。

市長 個々の職員が常に倫理観を持ち、法令遵守の下、誠実に職

の時点で消滅したかを特定するため、航空写真や土地の公図、登記情報などにより土地利用状況を把握し、必要に応じて所有者等への聞き取りを行っている。これらすべての調査には時間を要することから、時効による徴収不能を新たに生じさせないことや、金額が大きな案件等に視点を置き、より多くの債権を確保するよう、取り組みを進めていく。

## 下水道受益者負担金 徴収債権の確定を



長友 義樹  
(颯爽)

議員 徴収猶予としていた3億8100万円もの債権について、時効により徴収不能なのかを確定することが急務だが、詳細調査は。

市長 徴収債権の有無の確定については、徴収の猶予の理由がど

## オープンデータ推進 市民の利便性向上を



白井 貴彦  
(民主・市民)

議員 行政地図情報を市民の財産と考え、市ホームページ上で公開する考えは。

市長 現在、道路台帳図等については、土木事務所等に設置しているタッチパネルにより、市民の閲覧や印刷の用に供しており、平成26年度は、約5万8000件の利用があった。道路台帳図等の市ホームページでの公開については、新たなシステムの構築が必要などから、タッチパネルの利用動向

などを勘案し、検討していきたい。

議員 駅前などの繁華街における夜間の客引き行為について、市の捉え方と今後の取組は。

市長 客引き行為は、執拗な勧誘や通行の妨げにより、市民に不安感を生じさせていると認識している。市では一部の地区で、警察や地域の団体等と連携し、定期的に環境浄化を目的としたパトロール等を実施している。しかし、トラブル等も起こりやすいため、警察官による夜間パトロール強化を要請するとともに、実効性のある対策の検討が必要だと考えている。

## 求められる職員像 実現に向けた取組は



宮崎 雄一郎  
(自民党相模原)

議員 市の人材育成基本方針において求められる、果敢に挑戦する職員像を全職員が謙虚に理解し、共有するための今後の取組は。

市長 個々の職員が常に倫理観を持ち、法令遵守の下、誠実に職

る経緯について、市長の見解は。

市長 様々な角度から美術館の検討を進めていたところ、平成18年に大川美術館からの収蔵作品に関する協力申し出をいただいたが、作品提供の考え方に相違があり、収蔵作品の提供を受けるまでには至らなかった。その後、美術館整備の本格化に向けた検討を外部の有識者などにより進めてきた。今後は、美術館基本構想検討委員会からの答申の趣旨を尊重し、検討を進めていきたいと考えている。

市民に密着する地域課題

市民に密着する地域課題

などを勘案し、検討していきたい。

議員 駅前などの繁華街における夜間の客引き行為について、市の捉え方と今後の取組は。

市長 客引き行為は、執拗な勧誘や通行の妨げにより、市民に不安感を生じさせていると認識している。市では一部の地区で、警察や地域の団体等と連携し、定期的に環境浄化を目的としたパトロール等を実施している。しかし、トラブル等も起こりやすいため、警察官による夜間パトロール強化を要請するとともに、実効性のある対策の検討が必要だと考えている。

議員 一部返還地15ヶ所の移動をスムーズにし、歩行者、自転車に配慮したまちづくりを進めることについて、市長の見解は。

市長 昨年6月に策定した広域交流拠点基本計画の中で、相模原駅周辺地区については、公共交通機関や自転車等の利用促進によるエネルギー削減などの低炭素型のまちづくりを基本方針として掲げている。こうしたことを踏まえ、現在、策定を進めている広域交流拠点整備計画の中で、多様な都市機能が集積する中核業務拠点の形成や公共交通網の強化に加え、歩行者や自転車の移動円滑化による生活利便性の向上や環境負荷の低減に向けた検討を進めている。

議員 一部返還地15ヶ所の移動をスムーズにし、歩行者、自転車に配慮したまちづくりを進めることについて、市長の見解は。

### マイナンバー制度 システム改修の進捗は



山下 伸一郎  
(日本共産党)

**議員** システム改修の体制と準備状況は。また、国の世論調査等の結果についての市長の考えは。

**市長** 庁内横断的な社会保障・税番号制度連携調整会議の下部組織として、情報システム基盤整備検討部会を置き、体制を整えている。システム改修は完了しており、制度開始に向けた準備は既に整っている。また、内閣府が7月に実施した世論調査については、内容まで知っていたという回答が、1月の約28%から約44%に増加して

### 歩行者等の安全通行 環境整備の取組は



後田 博美  
(公明党)

**議員** 歩行者等が円滑で快適に通行できる公共交通機関整備の取組は。また、視覚障害者向け、音声で案内する「ことばの道案内提供事業」の進捗状況は。

**市長** 公共交通関連施設等の環境整備では、東林間駅西口等へのエレベーターや、2施設への音声誘導機能付きの触知案内板の設置等に取り組んでいる。鉄道事業者には、車椅子が円滑に通行できる自動改札口の整備やホームドア設置等を引き続き要望したい。ことばの道案内提供事業では、新たに緑・南区合同庁舎等、目的地10施設、30ルートを確認し、ポランテアとともに実際のルート歩き、道案内用の原稿を作成している。

▽不妊に悩む人への相談体制

おり、認知は進んでいると認識している。一方、情報漏えいなどの不安が若干増加していることから、制度面やシステム面の保護措置が幾重にも講じられていることを、国民に丁寧に説明することが求められているものと考えている。

**議員** 多額の損害を出したが、市長の責任についての考えは。

**市長** 今回の事案は、職員の条例や規則に対する認識不足、管理監督者の課題認識や危機意識の欠如により、不適切な事務処理が長期放置され、事案の重大化を招いたと考えている。このことは、大変遺憾であり、市政を預かる立場として責任を感じている。

《その他の質問項目》

**議員** 晩産化に伴う様々な不妊に関する悩みの相談への対応は。

**市長** 不妊に悩む方は、多岐にわたる悩みを抱えており、周囲に相談しづらい内容でもあるため、安心して相談できる場の提供が必要だと考えている。本市では、不

### JAXA事業所のある 他自治体との交流は



石川 達  
(民主・市民)

**議員** 宮城県角田市が銀河連邦への加盟の意向を表明したと聞くが、銀河連邦本部を務める本市としての取り組みは。

**市長** 角田市は、ロケットエンジンの研究、開発を行う角田宇宙センターがあることから、宇宙をテーマにしたまちづくりに取り組みしており、これまでも市民桜まつり等に参加いただき、交流を深めてきた。こうした中、角田市から、銀河連邦へ加盟し各共和国とともに宇宙をテーマとした様々な事業



はやぶさ2を搭載したHIIAロケット26号機

を行っていききたいとの申し入れがあったため、現在、来年度からの加盟に向けた手続きを進めている。

妊治療に関する医療情報の提供や不妊の方の悩みに耳を傾け、心理的負担を少しでも軽くするために、不妊カウンセラーの資格を持つ相談員による相談を実施している。

《その他の質問項目》

### 増加する医療需要 高齢者への取組は



石川 将誠  
(自民党相模原)

**議員** 本市において不足する病床機能は何か。また、高齢者に対する急性期医療の需要の見込みは。

**市長** 県が8月に公表した平成37年の推計では、本市においてはリハビリ機能を持つ回復期病床の不足が見込まれるが、高度急性期、急性期、慢性期の病床は充足しているとの数値が示された。しかし、高齢化の進行を見据えると、高齢者に対する急性期医療の需要増が



医療とわたしたち

懸念されることから、8月の地域医療構想調整会議でも、必要な病床機能が不足しないよう、県に対

### 障害者差別解消支援 地域協議会の設置は



江成 直士  
(民主・市民)

**議員** 障害者差別解消支援地域協議会の設置について、考えは。

**市長** この協議会は、障害者差別解消を求める意見が出ている。▽難病患者等への支援体制の整備

**議員** 難病法及び改正児童福祉法を受けて、本市の難病患者や小児慢性特定疾病患者に対する支援体制の整備に向けた取り組みは。

▽狭い道路の整備状況と課題

**議員** 南区における平成26年度の寄附道路の整備実績と課題は。

**市長** 寄附道路については、一定の区間において寄附が整った場合に整備を実施しており、南区における平成26年度の整備実績は、13件、15路線、延長753メートルである。平成27年8月末現在、寄附が完了している案件は36件で、順次整備を進めている。整備の課題として、一部の地権者に反対がある場合や相続による権利の調整等が事業実施の支障となることがある。

《その他の質問項目》

**議員** 障害者差別解消支援地域協議会の設置について、考えは。

**市長** この協議会は、障害者差別解消を求める意見が出ている。し留意を求める意見が出ている。

**議員** 難病法及び改正児童福祉法を受けて、本市の難病患者や小児慢性特定疾病患者に対する支援体制の整備に向けた取り組みは。

### JAXA相模原 存続に向けた考えは



小野 弘  
(自民党相模原)

**議員** JAXA相模原キャンパスの誘致を2自治体が希望していると聞く。JAXAは本市のまちづくり、シティセールス等に不可欠と考えるが、今後の市の対応は。

**市長** JAXA相模原キャンパスを誘致したいと提案した自治体は、秋田県、岐阜県の2県と承知している。本市においては、JAXAの存在や業績が市民の誇りとなっている。このため、今後、様々な機会を通じて、本市に存続してもらえよう神奈川県とともに要

### 若者の就労相談と ブラック企業対策は



羽生田 学  
(日本共産党)

**議員** 若者の職業的自立支援について、相談件数と支援実績は。また、ブラック企業対策としての労働相談等の本市の取り組みは。

**市長** 市就職支援センターの若者に対する支援の実績は、昨年度

延べ3411件のカウンセリングを行い、192人が就職決定した。同様にさがみはら若者サポートステーションでは、延べ5116件の相談を行い、233人が進路を決定した。また、いわゆるブラック企業に対する取り組みについては、県のかながわ労働センターと連携し、相談対応や情報提供に取り組みほか、労働者派遣法やブラック企業対策等をテーマとした短期労働講座などを実施している。

《その他の質問項目》

**議員** 若者サポートステーション利用者が農業体験で働きがいを感じている。就農希望者が就農できる仕組み作りについて、見解は。

**市長** さがみはら若者サポートステーションでは、若者キャリア開発プログラムとして就農体験を行っている。多数の若者が参加している。こうしたことから、就農希望の若者が農業の担い手として活躍いただけるよう、サポートステーションと連携し、就農の仕組み作りを取り組んでいきたい。



若者たちの就農体験

### 麻溝公園競技場 夜間照明早期整備を 加藤 明德 (公明党)

**議員** 夜間照明が未整備のため、夏季シーズンは炎天下での競技開催を余儀なくされている。今後の早期整備に向けた取り組みは、



相模原ギオンスタジアム

**市長** 夜間照明設備については、施設の利用時間が拡大されることにより、飽和状態となっている施設利用の改善が図られるほか、夏季シーズンにおける選手の競技環境や来場者の観戦環境の向上のため、必要と認識している。今後、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据え、本市のスタ

スポーツ施設の拠点にふさわしい施設となるよう、利用団体等の意見を伺いながら、夜間照明設備の整備に向けた検討を進めていきたい。

**議員** 子育て対策を総合的に所管する局の設置について、見解は、

**市長** 本市では出生率の低下で少子化が進む中、平成19年度から健康福祉局に子ども育成部を設け、

### 若者の市政への参画 仕組み作りの考えは 五十嵐 千代 (颯爽)



五十嵐 千代  
(颯爽)

**議員** 若者の声が市政に反映されるような仕組みとして、若者参画政策のための専管組織が有効だと考えるが、見解は、

**市長** 本市では、若者の意見を反映した施策の推進を図るため、区民会議や様々な検討委員会等の委員として参加いただいているほか、若者が主体となったイベント開催やボランティア活動等を通じ、より多くの若者が市政に参加できるように取り組みを進めている。若者の市政への参加については、今後とも、手法等を工夫しながら、積極的に取り組んでいきたい。

子育て環境の向上等の次世代育成支援の取り組みを一体的に展開してきた。子育てを総合的に所管する局の設置については、地方版総合戦略で定める内容や各局が担う機能、権限等を勘案した中でその必要性を検討していきたい。

### 《その他の質問項目》

地方創生への取組/相模大野駅及び周辺の街づくり・商業振興策等

**議員** 妊娠、出産、育児で悩む女性が必要な情報を気軽に入手できるように、市独自のスマートフォンアプリを製作し提供する考えは、

**市長** 周囲に気軽に相談できる相手がいらない方が増えており、情報提供の確に提供することは重要であると認識している。スマートフォン



お母さんと赤ちゃん

### 高度な救急救命体制 救急救命士の配置は 岸浪 孝志 (民主・市民)

**議員** 救急体制の充実として、より高度な救急救命処置とは、どのような行為か。また、高度な救

オンは情報発信の有効な手段であるため、来年1月に予定している妊婦健康診査費助成制度の拡充に併せ、QRコードを活用し、市ホームページと連動した情報提供を行うべく予定である。今後も、アプリの導入を含め、より有効な情報発信の手法を検討していく。

### 市立小中学校教科書 採択の基本方針は 稲垣 稔 (自民党相模原)



稲垣 稔  
(自民党相模原)

**議員** 教科書検定基準の改正後、初めて中学校の教科書が採択されたが、本市の教科書採択に当たっての基本方針の内容は、

**教育長** 本市の基本方針では、県教育委員会が定める採択方針を受け、市教科用図書採択検討委員

急救命士の配置の考え方は、

**市長** より高度な救急救命処置は、昨年4月1日から、救急救命士が行う処置範囲が拡大され、心肺機能停止前の重度傷病者への静脈路確保と輸液、血糖測定と低血糖発作を起こしている傷病者へのブドウ糖溶液の投与の2つの処置が実施可能となったものである。また、本市では、救急隊3名のうち2名を救急救命士としており、そのうち1名以上をより高度な救急救命士とするため、平成25年度から計画的に養成しており、来年度までには、すべての救急隊に配置していきたいと考えている。

**議員** 中学校における自転車通学生徒への安全指導の取り組みは、

**議員** 中学校における自転車通

**教育長** 毎年、すべての学校で全校生徒に対する交通事故防止や交通マナーの指導を行っている。さらに、自転車通学を許可している中学校においては、自転車通学

者を対象にした交通法規の指導やヘルメット着用等の安全指導、自転車の安全点検等を実施している。

### 《その他の質問項目》

把握し、車両基地周辺における地域振興の方針等を検討する。また、地域から要望されているコミュニティの維持やリニア見学施設をはじめとした地域振興施設の整備などについて、実現化方策や関係者の役割分担を検討する。今後、調査結果を基に、地域の皆様等を含めた中で具体的な協議を進めていく。

**議員** リニア中央新幹線の関東車両基地周辺の調査について、どのように地域振興に反映するのか。

**市長** 本年度、実施する調査では、地域振興を考慮する上で必要なのは、土地利用や地域資源などの現況を

**議員** 特別支援学級の編入判断基準

**議員** 特別支援学級の編入判断基準

**教育長** 本市の特別支援学級の

入級手続き等に関する要綱により、指導主事による観察、医師による診断等に基づき、教育学、医学、心理学等の観点から、関係者会議において、総合的かつ慎重に判断を行っている。編入の決定については、保護者と学級の間で相談が行われ、合意のもと、学校から教育委員会に対し申請がなされる。その後、指導主事が学校を訪問し、担任等と面談を行い、その報告を基に編入先を決定している。

**議員** 当麻地区特定保留区域内の谷原・市場地区は、まだ市街化区域に未編入だが、土地区画整理事業の実施に向けた調整状況は、

### 中学校給食の改善 答申を受けた対応は 竹腰 早苗 (日本共産党)



竹腰 早苗  
(日本共産党)

**議員** 市立中学校給食検討委員会からの答申を受けて、市の見解と今後の取り組みは、

**教育長** 検討委員会からは、生徒、保護者、教職員へのアンケート調査の実施等を通じた現状把握

に基づく評価と、短期、長期における方向性が示されており、答申の内容については、大変重く受け止めている。今後の取り組みについては、この答申を受け、平成20年11月に策定した中学校完全給食実施方針の見直しを行い、まずは、短期的な取り組みとして、現在実施しているデリバリー給食の改善を図っていききたいと考えている。

**議員** 在宅だけでなく、入院、入所中の寝たきり高齢者への紙お

むつ代等の助成について、考えは、

**市長** 現在の制度では、入院や有料老人ホーム等への入所時の紙おむつ代等は自己負担となるが、特別養護老人ホーム等の介護保険施設へ入所した際には、保険給付に含まれている。在宅での寝たきり高齢者の長期介護は、食事や着替え等の世話、衛生面、安全面への常時の配慮等、身体的、精神的負担が極めて大きいことから、引き続き、在宅の寝たきり高齢者等を対象に事業を実施していきたい。



中学校の授業

### 市職員の人材登用 昇任試験制度導入は 米山 定克 (公明党)



米山 定克  
(公明党)

**議員** 行政組織活性化につながる昇任試験制度の導入への見解は、

**市長** 職員の昇任については、地方公務員法において能力の実証に基づき行うこととされており、本市においては必要な経験年数を

有する職員を対象にした個々の能力、業績等の職員評価の結果や経験などを総合的に判断して行っている。今後についても、職員の意欲や能力がより発揮される人事制度となるよう努めていく。

**議員** 市内の小中学校児童・生徒の不登校の現状と取り組みは、

登校児童数は252人、生徒数は725人、合計977人であった。小中学校における取り組みは、当該児童・生徒の状況や課題について、全職員で情報共有を図るとともに、学級担任を含め、児童支援専任教諭や支援教育コーディネーター等の教員と青少年教育カウンセラー等が協働体制を作り、児童・生徒への支援を行っている。

**議員** 市内の小中学校児童・生徒の不登校の現状と取り組みは、

**議員** 市内の小中学校児童・生徒の不登校の現状と取り組みは、

**議員** 市内の小中学校児童・生徒の不登校の現状と取り組みは、



山岸 一雄  
(自民党相模原)

### 公共事業の発注 迅速化と平準化を

**議員** 債務負担行為の積極的活用により公共事業の発注や施工時期の平準化に努めるよう指摘されたが、改善についての見解は。

**市長** 年間を通じた切れ目のない工事発注や年度末における工事の集中を抑制するためには、債務負担行為である、いわゆるゼロ市債が有効な手段であると認識している。本市では、これまでも国の経済対策と合わせてゼロ市債などによる前倒し発注を実施しているが、今後についても、ゼロ市債の更なる活用を進め、発注の迅速化と平準化に努めていきたい。

**条例に基づく中小企業支援議員** がんばる中小企業を応援する条例に基づき様々な振興施策を進めているが、施策の実施状況と結果の公表に向けた取り組みは。



公共工事(相原宮下線)

**市長** 融資制度の拡充により小規模事業者支援の充実を図るとともに、新たな支援策として海外への販路開拓支援、ロボット産業活性化事業等、中小企業振興の拡充に取り組んでいる。平成26年度の施策の実施状況は、産業支援機関の協力をいただきながら検証を行っており、今後市ホームページへの掲載等により公表していきたい。

《その他の質問項目》  
地方分権改革/地域医療/土木行政/教育行政

## 陳情の審議結果

### 採 択

- ▽人種や民族を差別するヘイトスピーチを禁止する法律の制定を求めることについて
- ▽国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現について
- ▽横浜地方裁判所相模原支部について
- ▽地方財政の充実・強化を求める

### 不 採 択

- ▽マイナンバー制度実施の中止または延期を求めることについて
- ▽市営斎場火葬料の無料継続を求めることについて
- ▽公共施設の使用料等の値上げについて
- ▽所得税法第56条の廃止について

### 引き続き審査

市議会ホームページ  
フェイスブックを  
ご利用ください



Facebook



ホームページ

## 9月定例会議議案審議結果一覧表

凡例：○…賛成、×…反対、□…会派内で賛成・退席が混在したもの  
(議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は○、反対討論は×を付記しています。ただし、決算議案への討論は付記せず、その要旨を7面に掲載しています。)

議案番号	議 案	自民党相模原	民主・市民	公 明 党	颯 爽	日本共産党	議決結果
9月定例会議 市長提出議案							
第69号	平成26年度一般会計歳入歳出決算						
70号	平成26年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	認定
71号	平成26年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
72号	平成26年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
73号	平成26年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	認定
74号	平成26年度自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
75号	平成26年度麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	×	認定
76号	平成26年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算						
77号	平成26年度公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算						
78号	平成26年度財産区特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	認定
79号	平成26年度公債管理特別会計歳入歳出決算						
80号	平成26年度下水道事業会計決算						
81号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	○	○	○	□	×	可決
82号	手数料条例の一部改正	○	○	○	○	×	可決
83号	市税条例等の一部改正	○	○	○	○	○	可決
84号	印鑑条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
85号	市営斎場条例の一部改正	○	○	○	×	×	可決
86号	市立市民健康文化センター条例の一部改正						
87号	市立市民・大学交流センター条例の一部改正						
88号	市立市民会館条例の一部改正						
89号	市立文化会館条例の一部改正						
90号	市立相模原市民ギャラリー条例の一部改正	○	○	○	×	×	可決
91号	市立杜のホールはしもと条例の一部改正						
92号	市立小田急相模原駅文化交流プラザ条例の一部改正						
93号	市立城山文化ホール条例の一部改正						
94号	市立男女共同参画推進センター条例の一部改正						
95号	市立市民福祉会館条例の一部改正						
96号	市立けやき体育館条例の一部改正						
97号	市立ふれあいセンター条例の一部改正						
98号	市立産業会館条例の一部改正						
99号	市立勤労者総合福祉センター条例の一部改正						
100号	市立自然の村条例の一部改正	○	○	○	×	×	可決
101号	市立相模の大風センター条例の一部改正						
102号	市立鳥居原ふれあいの館条例の一部改正						
103号	市立藤野やまなみ温泉条例の一部改正						
104号	市立環境情報センター条例の一部改正						
105号	市立相模川ふれあい科学館条例の一部改正						
106号	都市公園条例の一部改正						
107号	廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例の一部改正	○	○	○	○	×	可決
108号	下水道条例の一部改正						
109号	市立公民館条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
110号	体育館に関する条例の一部改正						
111号	市立総合体育館条例の一部改正						
112号	市立総合水泳場条例の一部改正	○	○	○	×	×	可決
113号	市立グラウンド等体育施設に関する条例の一部改正						
114号	市立相模原球場条例の一部改正						
115号	工事請負契約(葉山島水路機能回復工事)	○	○	○	×	○	可決

議案番号	議 案	自民党相模原	民主・市民	公 明 党	颯 爽	日本共産党	議決結果
9月定例会議 市長提出議案							
116号	調停の申立て(公益施設の設置に係る建設協力金の支払請求)						
117号	市道の廃止	○	○	○	○	○	可決
118号	市道の認定						
119号	平成27年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	×	可決
120号	平成27年度麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	×	可決
121号	平成27年度下水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	可決
122号	教育委員会の委員の選任(大山宜秀氏)						
123号	人権擁護委員の候補者の推薦(山口アサ子氏)	○	○	○	○	○	同意
124号	人権擁護委員の候補者の推薦(山口睦子氏)	○	○	○	○	○	同意
125号	市長等常勤の特別職の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	×	×	可決
126号	市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
9月定例会議 委員会提出議案							
第1号	市議会会議規則の一部改正	○	○	○	○	○	可決
9月定例会議 議員提出議案							
第10号	相模総合補給廠における倉庫爆発火災に対する決議						
11号	相模総合補給廠における倉庫爆発火災に対する意見書						
12号	横浜地方裁判所相模原支部における合議制の審理を直ちに開始することを求める決議	○	○	○	○	○	可決
13号	地方財政の充実・強化を求める意見書						
14号	ヘイトスピーチを禁止する法整備を求める意見書						
15号	国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現を求める意見書						

### 議会内会派の構成

(議員の氏名は50音順、( )内は略称)

自由民主党相模原市議団(自民党相模原)					
阿部善博	石川将誠	稲垣稔			
小野弘	小野沢耕一	久保田義則			
須田毅	寺田弘子	中村昌治			
沼倉孝太	古内明夫	宮崎雄一郎			
山岸一雄	山口美津夫	渡部俊明			
民主・市民クラブ(民主・市民)					
石川達	白井貴彦	江成直士			
大沢洋子	小田貴久	金子豊貴男			
岸浪孝志	栗原大成	小林丈人			
桜井はるな	鈴木秀成	関根雅吾			
森繁之					
公明党相模原市議団(公明党)					
後田博美	大崎秀治	加藤明德			
久保田浩孝	栄裕明	南波秀樹			
西家克己	米山定克				
颯爽の会(颯爽)					
五十嵐千代	鈴木晃地	長友義樹			
野元好美	長谷川くみ子				
日本共産党相模原市議団(日本共産党)					
竹腰早苗	田所健太郎	羽生田学			
松永千賀子	山下伸一郎				

# 決算に対する 討論要旨

## 反対討論

― 日本共産党 ―

一部の大企業に好調は見られても、非正規雇用が増大する中、働く世代の収入は改善されず、年金も削減され、市民の可処分所得は減少が続いており、増税や公共料金値上げで市民生活は追い込まれている。市内中小企業の仕事興しに地域経済循環効果の高い住宅リフォーム助成制度の復活など市民に望まれる施策を強く要望する。教育関係では、エアコン設置等、学校施設整備を計画的に進めており、市内企業への発注につながり、地域経済の循環に有効である。教育局予算の枠だけで考えず、経済対策としても位置付け積極的に推進することを要望する。当会派が引き下げを求め続けてきた国民健康保険税については、国民健康保険運営協議会から来年度の国保税を更に引き上げる答申が出されている。滞納世帯が減らない中、国保税の引き下げと減免制度の拡充を求める。また、債務負担行為が毎年増大していくことは、財政の全体像を見えにくくし、財政悪化を招く可能性を否定できない。本市は実質収支比率では健全財政を維持しているが、今後、公共施設や土木インフラ改修等が迫られるため、財政悪化の懸念を持たざるを得ない。決算審査に当たっては、個々の施策で市民サービス向上につながる内容もあったが、市民の利益に反する施策もあり、全体として大型開発にまい進しようとする行政運営や次々と起こる不適切

## 賛成討論

― 公明党 ―

な事務執行について、市民の信頼回復に至っていないことなどから、歳入歳出決算を認定できない。平成26年度決算における健全化判断比率は、実質公債費比率、将来負担比率ともに、早期健全化基準を大きく下回っており、厳しい財政状況の中で、概ね良好な財政運営が行われていると評価する。市税収入において一般会計及び特別会計の収入率が向上していることを評価するが、一般会計における自主財源率が前年度に比べ減少していることから、市債発行の抑制と創意工夫による新たな自主財源の確保に努めるよう要望する。歳出では、防災対策において、防災・減災プログラムによる備蓄品や資機材の充実等、市民の生命を守るための対策が図られたことを評価する。障害者の就労支援については、発達障害者支援センター等による就労支援の充実が図られたことを評価するとともに、今後の就労希望者への受け入れ企業の確保等、福祉部と経済部の連携強化による取り組みを要望する。(仮称)新・産業振興ビジョン及び(仮称)新・都市農業振興ビジョンの策定に向けた取り組みについては、都市間競争に対抗できる施策の展開や都市農業の6次産業化による発展を期待する。災害に強いまちづくりの観点からは、橋りょう長寿命化や耐震性の確保、避難や救援物資の輸送に不可欠なインフラの整備、浸水被害対策等の取り組み

## 賛成討論

― 颯爽 ―

みを評価する。教育では、平成26年4月にいじめの防止等に関する条例が施行され、児童・生徒に対する細かい支援が重層的に推進されたことを評価するとともに、いじめ根絶に向けた更なる取り組みを要望する。また、小・中学校普通教室への空調設備の設置に向けた取り組みにより、良好な学習環境となることを大いに期待する。決算に対して認定の立場だが、今後の財政運営に向けての一層の透明化などを求め、意見を述べる。財政全般について、政令市移行5年間の収支は赤字で、今後も同様に推移するとの考えが示されたが、実際は臨時財政対策債等の借金で穴埋めする苦しい財政運営である。これは、経済や景気動向による客観的要因以上に、政令市移行後の経費が想定を上回り、補填財源が想定を下回ったことで、財政全般

### 平成26年度決算の状況

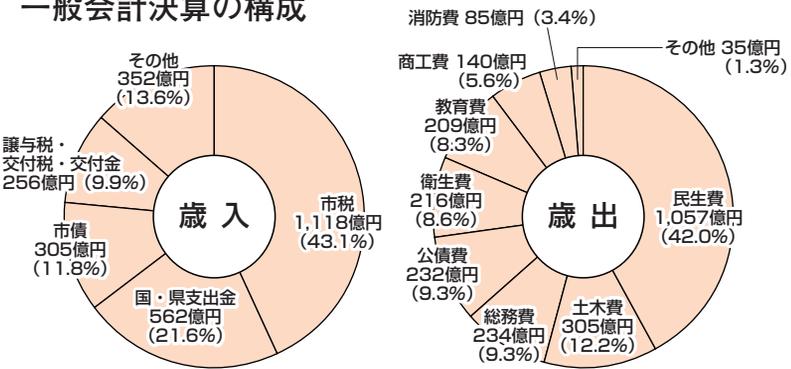
(万円未満四捨五入)

会計名	歳入総額	歳出総額
一般会計	2,592億9,292万円	2,513億5,038万円
特別会計(11)※1	1,645億5,667万円	1,621億5,348万円

公営企業会計(下水道事業)	会計名	収入	支出
	収益的収支	155億9,416万円	153億494万円
	資本的収支※2	78億3,934万円	118億7,315万円

※1 特別会計の( )は会計数 ※2 収支不足額は留保資金等で補てん

### 一般会計決算の構成



を悪化させていると見るのが自然である。この状況を黒字と表現するのは実態を不透明にしている。高齢者が増え、生産年齢人口が減る現状では、事業を厳選し、新たな施設やリニア中央新幹線に依存するまちづくりは一旦やめ、自立・分権型の堅実な財政運営に努めるよう求める。教育では、食育を学校教育に位置付け、給食時間と命を作る食を学べる機会を確保するよう求める。職員体制では、女性職員の割合増や公募職員など多様な職員のいる職場環境を作るとともに、若手職員の育成、技術の継承のため、管理職の意味と役割分担、業務量に見合った職員配置を望む。委託料の契約事務では、決算審査意見書にも不適切な事務処理に対する意見があり、場合によっては直営に戻し、契約更新時に、職員自らがこれまで以上に丁寧なチェックと課題整理を行うよう要請する。高齢者福祉では、介護人材の確保がますます大切なテーマとなる。寄り添って介護する人達

## 賛成討論

― 民主・市民 ―

をサポートしていきけるような地域包括ケアシステム構築を求める。財政収支の状況は、歳入歳出とも前年度を上回る結果で、実質収支は黒字になり、一般会計については、事務事業の着実な執行ができたものと評価する。市債残高は、年々増加しており、更なる市債発行の抑制と抜本的な対策を求める。臨時財政対策債の残高は、年々膨らみ続けており、制度廃止に向けた更なる取り組みを求める。歳入の確保対策については、自主財源の確保を図ることは重要であり、債権回収対策等実行計画に基づき、収納対策の強化、市有財産の有効活用やネーミングライツ、売電収入等様々な手法による新たな財源の確保に積極的に取り組むことを求める。歳出では、相模総合補給廠一部返還地の利用計画の着実な推進、共同使用区域の活用に向けた取り組みを前進させることを求める。また、8月24日未明の相模総合補給廠での火災、爆発事故を踏まえ、米軍基地内への立ち入り調査などの日米地位協定の改正に向けた取り組みを要望する。高齢者福祉の充実については、高齢者福祉計画の更なる推進が必要である。高齢者支援センターの機能拡充、地区ごとの生活支援コーディネーターの配置を進め、福祉に頼らず健康で自立した日常生活の支援に取り組むことを要望する。シティセールスの観点から、様々なツールを活用した本市の魅力発信を評価するが、内外への更なる発信を求める。総合就職支援センターが設置され、求職者をきめ細かに支援していることを高く評価する。引き続き市内企業との連携により、多くの求人開拓を図ると

## 賛成討論

― 自民党相模原 ―

ともに、若者の就労対策について積極的に取り組むよう要望する。教員採用については、市内外や全国から意欲あふれる教職員人材を得るとともに、定数欠員が減少していることを評価する。引き続き、欠員減少や中学校免許外教科担任の解消などに向け、採用事務や定数管理の精度を高めるなど、積極的な取り組みを要望する。平成26年度は、市制施行60周年、政令指定都市移行5年目という節目であり、新・市総合計画中期実施計画のスタートの年でもあった。誰もが安全で安心して暮らせる社会、明るく希望にあふれる未来を実現することを目指し、市政運営の重要な視点として、広域交流拠点性の更なる向上、防災・減災対策の推進、健やかで心豊かな暮らしの実現、地方分権改革の推進という4点を掲げ、事業を着実に進めたことは高く評価する。決算について、実質収支比率は4.9%で望ましいと言われる3%から5%の範囲内にあるものの、経常収支比率は98.1%と前々年度比2.7ポイント増加しており、財政の硬直化が進んでいる。今後も、経常経費の抑制と市税収入を高める必要がある。公債費比率は前年度比1.2ポイント減の9.4%となり、望ましいとされる10%以下に抑えられた。また、健全化判断比率も早期健全化基準を大きく下回っている。しかし、市債については、後年度負担の義務的経費を増大させ、財政運営の弾力性を大きく影響を与えるため、今後も市債発行を抑制し健全財政の維持に努める必要があると思われる。歳入については、収納対策の強化



# 委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する審査のあらましは次のとおりです。

## 総務委員会

▽行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例

いわゆるマイナンバー制度について、市民サービス向上の観点から、市民及び行政のメリットが尋ねられた。また、この制度への対応に当たり、情報部門、福祉部門、税務部門など、所管する課が多岐にわたることから、統一的な取り扱いを定めるなどの、調整や連携に係る庁内の検討体制が問われた。さらに、個人番号の利用及び特定個人情報提供について、その適正な取り扱いを確保するために必要な措置と現在の取り組みが尋ねられた。また、この制度を利用する事務のうち特定個人情報保護評価の対象となる事務と、個人番号利用のスケジュールが問われた。さらに、制度導入に伴う住民基本

### 市営斎場条例の一部改正

他政令市の火葬炉使用料の状況が尋ねられ、改めて火葬炉使用料の有料化の必要性について問われるとともに、現在検討している新たな火葬場の使用料の考え方が尋ねられた。また、市営斎場から遠い地域の市民が、やむを得ず市外の斎場の火葬炉を使用した場合の助成の考え方について問われるとともに、火葬場利用における近隣市町との連携の検討状況が尋ねられた。さらに、大規模災害発生時の市外住民の火葬場受け入れや減免規定の状況について問われた。

### 市立市民福祉会館条例の一部改正

台帳システムの改修内容と費用が尋ねられた。また、周知に際し、高齢者やDV被害者、視覚障害者等の特別な配慮が必要な方や外国人の方々への対応が問われた。

### 市立産業会館条例の一部改正

会館の設置目的、ビジネスに係る利用の割合と、施設全体の利用率の推移が尋ねられるとともに、市が会館を所有し続けることの必要性についての考え方が問われた。また、今回の料金改定で、多目的ホールや国際商談室の利用料金を引き下げた考え方と、併せて、設備費のコストが比較的掛からない部屋の利用者にとっては割高な利用料とならないかが尋ねられた。

### 廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例の一部改正

今回の一般廃棄物処理手数料の改定に伴う歳入見込み額と、その使途が尋ねられた。また、改定に際して手数料の原価をどのような方法で算出したかが質疑され、併せて、収集運搬と処分に係る経費の総額と、今後のコスト削減についての検討状況が問われた。さらに、条例改正による、ごみの減量化及び資源化に対する効果の見込みと、条例改正の目的の一つに最終処分場の延命化を挙げていることについての考え方が尋ねられた。

### 市立やき体育館条例の一部改正

指定下水道工事店の概要、近隣の指定工事店登録手数料が尋ねられるとともに、下水道無断接続に係る指導の必要性が問われた。

### 下水道条例の一部改正

指定下水道工事店の概要、近隣の指定工事店登録手数料が尋ねられるとともに、下水道無断接続に係る指導の必要性が問われた。



相模原市営斎場

受益者負担の在り方の基本方針に基づく使用料等の見直しの経過が問われた。また、高齢者や障害者の利用における料金減免の考え方が尋ねられ、施設老朽化に向けた基金の導入に関する考えが問われた。さらに、施設によって経過措置が異なる理由が尋ねられると

## 環境経済委員会

助の有無が問われるとともに、大雨の際の住民への影響が尋ねられた。また、工事の入札参加条件、ミニシールド工法を採用した理由とともに、今後の市による追加負担の有無について尋ねられた。

### 文教委

スポーツ施設に関する条例の一部改正(スポーツ施設に関する条例の一部改正)は5件一括審査

スポーツ施設の料金改定について、受益者負担の在り方の基本方針に基づく仮料金算定の手順が尋ねられた。また、総合体育館等の施設の専用利用について、新料金適用の経過措置を設けた理由とともに、市体育館の現在の利用時間区分に対する市民の意見が尋ねられた。さらに、今回の料金改定に係る指定管理者との協議の内容が尋ねられるとともに、指定管理期間の途中で料金改定を行い、指定管理者への委託料を減額することの是非が問われた。また、施設の利用促進策の検討状況と、利用者への料金改定の周知について問われるとともに、サービスの向上に向けた施設の迅速な修繕や指定管理者への指導が要望された。

今回の一般廃棄物処理手数料の改定に伴う歳入見込み額と、その使途が尋ねられた。また、改定に際して手数料の原価をどのような方法で算出したかが質疑され、併せて、収集運搬と処分に係る経費の総額と、今後のコスト削減についての検討状況が問われた。さらに、条例改正による、ごみの減量化及び資源化に対する効果の見込みと、条例改正の目的の一つに最終処分場の延命化を挙げていることについての考え方が尋ねられた。

### 建設委員会

指定下水道工事店の概要、近隣の指定工事店登録手数料が尋ねられるとともに、下水道無断接続に係る指導の必要性が問われた。

### 文教委

スポーツ施設に関する条例の一部改正(スポーツ施設に関する条例の一部改正)は5件一括審査

スポーツ施設の料金改定について、受益者負担の在り方の基本方針に基づく仮料金算定の手順が尋ねられた。また、総合体育館等の施設の専用利用について、新料金適用の経過措置を設けた理由とともに、市体育館の現在の利用時間区分に対する市民の意見が尋ねられた。さらに、今回の料金改定に係る指定管理者との協議の内容が尋ねられるとともに、指定管理期間の途中で料金改定を行い、指定管理者への委託料を減額することの是非が問われた。また、施設の利用促進策の検討状況と、利用者への料金改定の周知について問われるとともに、サービスの向上に向けた施設の迅速な修繕や指定管理者への指導が要望された。

### 建設委員会

指定下水道工事店の概要、近隣の指定工事店登録手数料が尋ねられるとともに、下水道無断接続に係る指導の必要性が問われた。

### 文教委

スポーツ施設に関する条例の一部改正(スポーツ施設に関する条例の一部改正)は5件一括審査

スポーツ施設の料金改定について、受益者負担の在り方の基本方針に基づく仮料金算定の手順が尋ねられた。また、総合体育館等の施設の専用利用について、新料金適用の経過措置を設けた理由とともに、市体育館の現在の利用時間区分に対する市民の意見が尋ねられた。さらに、今回の料金改定に係る指定管理者との協議の内容が尋ねられるとともに、指定管理期間の途中で料金改定を行い、指定管理者への委託料を減額することの是非が問われた。また、施設の利用促進策の検討状況と、利用者への料金改定の周知について問われるとともに、サービスの向上に向けた施設の迅速な修繕や指定管理者への指導が要望された。

指定下水道工事店の概要、近隣の指定工事店登録手数料が尋ねられるとともに、下水道無断接続に係る指導の必要性が問われた。



総合水泳場(さがみはらグリーンプール)

## 決算特別委員会 分科会の審査

決算特別委員会に付託された決算の各分科会での審査のあらましは次のとおりです。

### 総務分科会

歳入については、市税収入の増収、収入未済額の減少及び収納率の向上が図られた一方で、不納欠損額が増加した理由が問われた。また、市民一人当たりの市債及び臨時財政対策債の現在高について尋ねられた。歳出については、職員福利厚生費に係る職員の病気休業状況等が尋ねられた。さらに、公共施設マネジメントに係るまちづくり戦略上重要な施設の整備等のルール化についての検討状況が問われた。また、公契約条例の改正も含めた施行後3年間の総括が尋ねられた。防災対策費に関係し、今回、爆発火災事故のあった相模総合補給廠が広域避難場所に指定されていることについて、指定の是非が問われた。また、仮称青根分署の複合施設と津久井消防署の整備事業の進捗状況が尋ねられた。

### 民生分科会

児童相談所全国共通ダイヤル3桁化「189」開始後の児童虐待通告等の状況が尋ねられた。また、児童相談所の一時保護所での保護の理由や期間、運営状況や人員配置の現状、給食の実施体制とアレルギー対応などが問われ、人員配置の充実が求められた。児童クラブについては、待機児童解消に向けた取り組みや民間児童クラブの定員拡大に向けた対応が尋ねられた。また、民生委員の担当世帯数と欠員の状況が尋ねられ、協力員制度導入に向けた民生委員の意見の反映状況や協力員の選定方法、協力員制度の概要が問われた。さらに、看護師確保対策事業の状況と評価

### 建設分科会

橋りょう維持補修について、点検と修繕の状況、橋りょう長寿命化修繕計画の進捗が問われた。リニアまちづくり関連推進事業について、昨年度までと今年度の支出総額、福祉、教育、環境等のパランスの取れたまちづくりへの考え、県立相原高校と相模原協同病院の

### 環境経済分科会

住宅用スマートエネルギー設備導入奨励事業に関して、昨年度に奨励金の執行残が出た要因、本年度の申請状況と、今後の見込みが尋ねられた。中小規模事業者への省エネルギー設備導入支援では、助成した業種、設備の種類、制度の効果が質疑された。雇用対策では、ブラック企業撲滅の姿勢を周知する必要性が問われた。農業振興では、後継者・担い手確保の対策や、新規就農者の抱える課題、直売所を増やし地産地消を進めることへの考えが問われた。また、「水とみどりの基本計画」改訂に関連して、生物多様性の保全に向けた新たな条例制定の取り組みについて問われた。麻溝公園陸上競技場については、ジョギングコースの利用状況と今後のシテイルスにつなげる考えが尋ねられた。

### 文教分科会

歳入については、図書等亡失弁償金の徴収方法とともに、持ち去り等による不明本の実態、今後の防犯対策が尋ねられた。歳出については、平成26年度決算の教育委員会としての総括とその結果を踏まえた来年度予算への反映について問われた。また、教職員研修の内容と効果が尋ねられるとともに、多忙化解消の考えが問われた。さらに、要保護及び準要保護児童就学援助の認定状況が尋ねられ、併せて生活保護基準が下げられたことによる影響が問われた。また、少人数指導の現状とその効果が尋ねられるとともに、非常勤講師の導入の経緯や研修体制、配置条件が問われた。さらに、人権児童生徒指導班の具体的な活動内容と、いじめに関する審議会の答申を受けての取り組みが尋ねられた。

### 環境経済分科会

資格取得者の状況と市内の医療機関への就職状況、奨学金制度への市の関わりが尋ねられるとともに、制度の充実が求められた。

## 12月定例会議のお知らせ

12月定例会議の予定は、次のとおりです。本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。

11月	13日(金)	議会運営委員会
	19日(木)	本会議(提案説明)
	30日(月)	本会議(代表質問)
12月	1日(火)	本会議予備日
	3日(木)	総務委員会
	4日(金)	民生委員会
	7日(月)	建設委員会
	8日(火)	環境経済委員会
	9日(水)	文教委員会
	17日(木)	本会議(一般質問)
	18日(金)	本会議(一般質問)
	21日(月)	本会議(一般質問)
	22日(火)	本会議(委員長報告、採決) (本会議終了後)議会運営委員会